

「未来投資会議」におけるガバナンス改革論

首相官邸で企業の成長に資する長期投資促進策を検討

金融調査部 主任研究員

鈴木 裕

首相官邸に設置された「未来投資会議」では、産業競争力の強化のための様々な政策を検討しています。企業の長期的な成長力を高めるために、コーポレート・ガバナンス改革の一層の促進にも言及しています。情報開示制度や税制や労政に関する改革を安倍首相自ら指示しており、力の入った取り組みになっています。

アベノミクスの重点課題

2017 年 1 月 27 日に首相官邸で開催された第 4 回未来投資会議で安倍首相は、「これまで安倍政権では、コーポレート・ガバナンスや産業競争力の強化に果敢に取り組んでまいりました。」「今こそ、『稼ぐ力』向上に向けたコーポレート・ガバナンス改革を、『形式から実質』へ、粘り強く進めていかなければなりません。」¹と述べました。アベノミクスでは、コーポレート・ガバナンスを成長戦略の最重要課題として位置づけていますから、未来に向けた投資を実りあるものとするために、今まで以上に積極的なコーポレート・ガバナンス改革への取り組みを表明したということです。

未来投資会議とは？

未来投資会議は、「日本経済再生本部の下、第 4 次産業革命をはじめとする将来の成長に資する分野における大胆な投資を官民連携して進め、『未来への投資』の拡大に向けた成長戦略と構造改革の加速化を図るため、産業競争力会議及び未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した成長戦略の司令塔として」²設立されたものです。これに関する「個別の議題について分野別に集中的な調査審議を行う」³ために「構造改革徹底推進会合」が設けられ、構造改革徹底推進

¹ 首相官邸 未来投資会議 (2017 年 1 月 27 日)

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201701/27mirai_toshi.html

² 首相官邸日本経済再生本部決定 未来投資会議設立根拠「未来投資会議の開催について」(平成 28 年 9 月 9 日) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/pdf/konkyo.pdf>

³ 未来投資会議議長決定「構造改革徹底推進会合の開催について」(平成 28 年 9 月 9 日)

会合には、次の 4 つの会合が作られました。

- 「第 4 次産業革命 (Society5.0) ・イノベーション」会合
- 「企業関連制度改革・産業構造改革—長期投資と大胆な再編の促進」会合
- 「医療・介護—生活者の暮らしを豊かに」会合
- 「ローカルアベノミクス (農業・観光・スポーツ・中小企業等) の深化」会合

この 4 つの会合も、さらに部会に分けられて、ベンチャーや規制改革、農業、観光などに特化した検討を行っています。

コーポレート・ガバナンスについては、「企業関連制度改革・産業構造改革—長期投資と大胆な再編の促進」会合で検討が重ねられています。コーポレート・ガバナンスに関する課題としては、特に次の 2 点を課題としています。

- 退任役員の顧問・相談役及び他社の社外取締役への就任慣行
- 開示制度につき、一体的開示に向けた記載事項の共通化、四半期開示等についての記載事項の整理等

こうした検討の成果として、今後の具体的な政策となる「産業競争力の強化に関する実行計画 (案)」(2017 年版) がまとめられました。この中で、コーポレート・ガバナンスに関しては、次のような指摘がありました。

- 運用機関のガバナンス・利益相反管理の強化等に向けたスチュワードシップ・コードの見直し
- 取締役会の役割・運用方法等の指針や事例集作成を通じた取締役会のモニタリング機能の強化
- 対話型株主総会プロセスの実現
- 持続的成長に向けた長期投資の促進等
- 企業の情報開示の実効性・効率性の向上等

これらのうち、持続的成長に向けた長期投資の促進等については、[前回](#)紹介した経済産業省の「持続的成長に向けた長期投資 (ESG・無形資産投資) 研究会」で検討が進められていますし、スチュワードシップ・コードの見直しに関しては、金融庁で新たに「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」がスタートしました。未来投資会議で指摘された課題は、このように多くの省庁に様々な検討会や研究会が設けられ、実現に向けて前進しています。ここでは、1 行程度にまとめられた検討事項であっても、実際には、多くの人々によって長い年月をかけた検討が今も熱心に行われています。

安倍首相の関心は

未来投資会議では、多くの部会で様々な論点を取り上げており、どれも重要なものです。コーポレート・ガバナンス改革関連についても、長い間検討が行われてきたものばかりです。しかし、安倍首相が特に言及したものは、政策対応の優先順位が高いのではないかと思います。未来投資会議で安倍首相は、「不透明な退任した経営トップの影響を払拭し、取締役会の監督機能を強化することにより、果断な経営判断が行われるようにしていきます。」「過度に短期的、投機的取引に陥ることなく、中長期的な企業価値の向上を後押しする観点から、四半期報告を含め、企業情報開示の在り方を見直し、投資家が真に求める情報が効率的・効果的に開示されるようにしていきます。」「さらに、税制や人材等の制度改革を通じて、企業の中長期的投資や事業再編の障害を取り除いてまいります。」⁴と発言しています。これらの論点については、比較的早い時期に何らかの政策提言が明らかにされるかもしれません。

以上

⁴ 脚注 1 と同様